



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	569,211	12.3	7,947	—	8,543	—	2,629	—
22年3月期第3四半期	506,869	△17.5	△2,977	—	△3,610	—	△6,244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.84	—
22年3月期第3四半期	△35.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	492,456	159,556	32.3	899.24
22年3月期	469,738	162,930	34.6	917.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 159,292百万円 22年3月期 162,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	6.4	15,500	59.0	16,000	69.0	7,500	215.5	42.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	177,410,239株	22年3月期	177,410,239株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	270,154株	22年3月期	263,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	177,143,943株	22年3月期3Q	177,148,183株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 連結損益計算書	13
(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳（個別）	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～12月)の我が国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、デフレの継続等、景気の下押しリスクを抱え先行き不透明感が払拭されない状況が続きました。また、依然として厳しい雇用、所得環境が続いたものの、住宅市況は住宅投資促進政策の効果もあり需要の回復傾向が見られました。

このような事業環境のもと売上高は前年同期比で12.3%増加し5,692億11百万円となり、利益面では営業利益は79億47百万円(前年同期 営業損失29億77百万円)、経常利益は85億43百万円(同 経常損失36億10百万円)、四半期純利益は26億29百万円(同 四半期純損失62億44百万円)と前年同期比でそれぞれ大幅に改善しました。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、新設住宅着工戸数の持ち直しによる市況回復を背景に、販売数量が増加し販売単価も上昇しました。その結果、木材建材事業の売上高は2,809億65百万円、経常利益は37億52百万円となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、ニュージーランドやインドネシアの建材製造会社において販売数量が前年同期比で増加し業績も改善しましたが、北米住宅事業や操業間もない中国の建材製造事業においては厳しい状況が続きました。その結果、海外事業の売上高は198億6百万円、経常損失は3億71百万円となりました。

③住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工棟数が前年同期実績を上回り売上高が増加したことに加え、コストダウン等による完工利益率の改善や経費削減等により、経常利益も大幅に増加しました。リフォーム事業におきましては、事業基盤の強化もあり業績は好調に推移しました。その結果、住宅事業の売上高は2,288億6百万円、経常利益は79億21百万円となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数はほぼ前年並みでしたが、住宅外構工事の一体受注を進めたことや当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注が増加したこともあり、受注単価は上昇しました。その結果、受注金額は2,057億28百万円となり前年同期比で3.9%増加しました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅事業において販売棟数が前年同期実績を大きく上回るなど好調に推移しました。また、保有賃貸物件の賃料収入や一部売却が収益に貢献しました。その結果、不動産事業の売上高は364億91百万円、経常利益は9億11百万円となりました。

⑤その他事業

当社グループは、上記事業のほかグループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は25億47百万円、経常利益は3億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結財政状態＞

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、木材建材事業の売上債権の増加や住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末比227億18百万円増加し、4,924億56百万円となりました。負債は、木材建材事業における仕入債務の増加、工事中棟数の増加に伴う未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末比260億93百万円増加し、3,329億1百万円となりました。なお、純資産は1,595億56百万円、自己資本比率は32.3%となりました。

＜連結キャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益60億7百万円の計上や未成工事受入金、仕入債務の増加等に対し、売上債権及びたな卸資産の増加が大きく、結果、40億62百万円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業における賃貸事業用資産の取得、海外の製造子会社における設備投資、及び現先取引による短期貸付金の増加等により、204億54百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があった一方で国内子会社において長期借入を実施したことにより、2億91百万円の資金流入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比248億74百万円減少し、467億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成22年11月10日に発表しました「平成23年3月期 第2四半期決算短信」から変更はありません。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異につきましては、通期業績予想には織り込んでおりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は65百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は776百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,368百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,825	52,714
受取手形及び売掛金	126,159	102,355
完成工事未収入金	4,732	5,071
有価証券	9,000	19,000
商品及び製品	12,952	12,236
仕掛品	1,216	1,086
原材料及び貯蔵品	4,126	3,908
販売用不動産	27,707	26,333
未成工事支出金	44,287	32,420
繰延税金資産	6,664	6,308
短期貸付金	10,257	859
未収入金	41,583	42,599
その他	4,563	3,719
貸倒引当金	△1,264	△836
流動資産合計	329,808	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,346	50,928
減価償却累計額	△22,215	△21,210
建物及び構築物(純額)	32,131	29,718
機械装置及び運搬具	54,183	56,957
減価償却累計額	△40,176	△41,073
機械装置及び運搬具(純額)	14,007	15,884
土地	27,230	26,692
リース資産	6,166	4,541
減価償却累計額	△2,670	△1,162
リース資産(純額)	3,496	3,379
建設仮勘定	2,970	439
その他	17,812	18,139
減価償却累計額	△5,562	△5,381
その他(純額)	12,250	12,757
有形固定資産合計	92,084	88,870
無形固定資産		
のれん	243	309
その他	6,837	6,328
無形固定資産合計	7,080	6,637

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,053	51,094
長期貸付金	2,717	3,094
繰延税金資産	1,243	1,138
前払年金費用	1,862	1,595
その他	12,220	11,574
貸倒引当金	△2,610	△2,037
投資その他の資産合計	63,484	66,459
固定資産合計	162,648	161,966
資産合計	492,456	469,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,173	86,553
工事未払金	46,222	61,029
短期借入金	18,494	12,323
リース債務	845	815
未払法人税等	2,620	2,205
未成工事受入金	49,514	31,077
繰延税金負債	9	10
賞与引当金	4,261	7,337
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	1,232	1,256
その他	21,288	16,794
流動負債合計	249,658	219,434
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,009	36,008
リース債務	2,487	2,640
繰延税金負債	8,719	9,358
退職給付引当金	5,185	5,390
役員退職慰労引当金	97	164
事業整理損失引当金	1,306	1,306
その他	18,440	17,509
固定負債合計	83,243	87,374
負債合計	332,901	306,808

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,039	105,066
自己株式	△266	△262
株主資本合計	159,316	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,108	5,594
繰延ヘッジ損益	△100	24
為替換算調整勘定	△4,031	△2,378
評価・換算差額等合計	△24	3,241
少数株主持分	263	342
純資産合計	159,556	162,930
負債純資産合計	492,456	469,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	506,869	569,211
売上原価	423,551	476,225
売上総利益	83,318	92,987
販売費及び一般管理費	86,295	85,039
営業利益又は営業損失(△)	△2,977	7,947
営業外収益		
受取利息	375	166
仕入割引	373	279
受取配当金	518	727
持分法による投資利益	—	218
為替差益	1,021	—
その他	970	1,127
営業外収益合計	3,256	2,516
営業外費用		
支払利息	813	962
売上割引	380	427
持分法による投資損失	2,352	—
為替差損	—	318
その他	344	213
営業外費用合計	3,889	1,921
経常利益又は経常損失(△)	△3,610	8,543
特別利益		
固定資産売却益	62	46
投資有価証券売却益	19	17
子会社株式売却益	—	273
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	321	—
退職給付制度終了益	—	100
特別利益合計	401	436
特別損失		
固定資産除却損	179	157
減損損失	1,656	695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	336	1,053
本社移転費用	255	—
訴訟和解金	462	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別退職金	—	356
特別損失合計	2,889	2,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,098	6,007
法人税、住民税及び事業税	1,778	3,620
法人税等調整額	△1,625	△185
法人税等合計	152	3,435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,572
少数株主損失(△)	△7	△58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,244	2,629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,098	6,007
減価償却費	6,243	6,273
減損損失	1,656	695
のれん償却額	159	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	1,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,772	△3,034
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△33
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,335	△403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△60
受取利息及び受取配当金	△893	△893
支払利息	813	962
持分法による投資損益(△は益)	2,352	△218
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	336	1,053
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△285
固定資産除売却損益(△は益)	117	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額(△は増加)	△3,165	△24,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,847	△15,001
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,130	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	7,620	4,849
前受金の増減額(△は減少)	1,915	2,213
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,772	18,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△332	△568
その他の流動負債の増減額(△は減少)	667	1,461
その他	△39	131
小計	8,141	△1,425
利息及び配当金の受取額	895	1,277
利息の支払額	△865	△920
法人税等の支払額	△932	△2,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,240	△4,062

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△10,021
定期預金の払戻による収入	36	10,033
短期貸付金の増減額 (△は増加)	952	△9,109
有価証券の売却による収入	295	—
有形固定資産の取得による支出	△8,109	△9,419
有形固定資産の売却による収入	1,736	627
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,946
投資有価証券の取得による支出	△10,698	△1,346
投資有価証券の売却による収入	60	474
子会社株式の取得による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	313
長期貸付けによる支出	△1,025	△381
長期貸付金の回収による収入	954	105
その他の支出	△1,521	△576
その他の収入	2,046	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,344	△20,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,667	1,118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△607	△928
長期借入れによる収入	695	2,818
長期借入金の返済による支出	△2,798	△56
社債の発行による収入	15,000	—
少数株主からの払込みによる収入	234	—
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,199	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	△648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274	△24,874
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,088	46,789

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	木材・ 建材事業	住宅及び 住宅関連 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,625	246,477	2,767	506,869	-	506,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,693	359	9,260	22,312	(22,312)	-
計	270,318	246,835	12,028	529,181	(22,312)	506,869
営業利益又は 営業損失(△)	630	123	636	1,390	(4,366)	△ 2,977

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 木材・建材事業 ……木材・建材の仕入・製造・販売業等
 (2) 住宅及び住宅関連事業 ……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
 (3) その他 ……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は122百万円減少し、営業利益は56百万円減少しております。

セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・販売業等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売業、戸建住宅の建築請負業、分譲住宅の販売業等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、リフォーム工事の請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸・仲介業、分譲住宅の販売業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	280,965	19,806	228,806	36,491	566,067	2,547	568,614	597	569,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,620	4,999	1,706	664	20,990	7,441	28,430	△ 28,430	-
計	294,585	24,805	230,512	37,154	587,057	9,988	597,045	△ 27,833	569,211
セグメント利益又は 損失(△)	3,752	△ 371	7,921	911	12,213	307	12,520	△ 3,977	8,543

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,977百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,949百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材建材事業」セグメントにおいて、子会社の一部事業譲渡の決定にともない、減損損失を特別損失に計上しております。
なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において695百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H21/12期 (参考値)		H22/12期		前年同期差	増減率	H22/3期 (参考値)		H23/3期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業	255,894		294,585		+38,692	+15.1%	341,432		379,000		+37,568	+11.0%
海外事業	18,287		24,805		+6,518	+35.6%	25,472		32,000		+6,528	+25.6%
住宅事業	218,218		230,512		+12,294	+5.6%	338,295		345,000		+6,705	+2.0%
不動産事業	27,656		37,154		+9,498	+34.3%	38,169		47,000		+8,831	+23.1%
その他	11,433		9,988		△1,445	△12.6%	15,171		13,000		△2,171	△14.3%
調整	△24,618		△27,833		△3,215	-	△34,617		△46,000		△11,383	-
売上高	506,869		569,211		+62,342	+12.3%	723,923		770,000		+46,077	+6.4%
売上総利益	16.4%	83,318	16.3%	92,987	+9,668	+11.6%	17.2%	124,269	17.3%	133,000	+8,731	+7.0%
販売費及び一般管理費	86,295		85,039		△1,256	△1.5%	114,522		117,500		+2,978	+2.6%
営業利益	△0.6%	△2,977	1.4%	7,947	+10,924	-	1.3%	9,747	2.0%	15,500	+5,753	+59.0%
営業外収益	3,256		2,516		△739	△22.7%	4,147		3,000		△1,147	△27.7%
営業外費用	3,889		1,921		△1,969	△50.6%	4,429		2,500		△1,929	△43.6%
営業外損益	△634		596		+1,230	-	△282		500		+782	-
木材建材事業	0.6%	1,545	1.3%	3,752	+2,206	+142.8%	0.6%	2,006	1.2%	4,400	+2,394	+119.4%
海外事業	△14.8%	△2,715	△1.5%	△371	+2,345	-	△10.1%	△2,582	△5.0%	△1,600	+982	-
住宅事業	0.4%	824	3.4%	7,921	+7,097	+861.3%	3.9%	13,250	5.3%	18,300	+5,050	+38.1%
不動産事業	△2.4%	△654	2.5%	911	+1,564	-	△2.7%	△1,042	1.5%	700	+1,742	-
その他	3.5%	399	3.1%	307	△93	△23.2%	3.8%	583	3.1%	400	△183	△31.4%
調整	△3,010		△3,977		△967	-	△2,750		△6,200		△3,450	-
経常利益	△0.7%	△3,610	1.5%	8,543	+12,153	-	1.3%	9,465	2.1%	16,000	+6,535	+69.0%
特別利益	401		436		+34	+8.6%	4,346		700		△3,646	△83.9%
特別損失	2,889		2,972		+83	+2.9%	3,228		2,200		△1,028	△31.8%
特別損益	△2,488		△2,536		△48	-	1,118		△1,500		△2,618	-
当期純利益	△1.2%	△6,244	0.5%	2,629	+8,873	-	0.3%	2,377	1.0%	7,500	+5,123	+215.5%

(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳(個別)

①第3四半期(累計)

(金額:百万円)

			H21/12期実績			H22/12期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	6,471棟	198,019	30.6	6,495棟	205,728	31.7	+0.4%	+3.9%
		木造アパート	488戸	4,615	9.5	584戸	5,570	9.5	+19.7%	+20.7%
		その他請負		2,292	-		121	-		△94.7%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	5,408棟	167,551	31.0	5,702棟	176,853	31.0	+5.4%	+5.6%
		木造アパート ※1	203戸	1,823	9.0	254戸	2,510	9.9	+25.1%	+37.7%
		その他請負		5,514	-		3,268	-		△40.7%
	戸建分譲事業 ※2	129棟	5,613	43.5	187棟	7,929	42.4	+45.0%	+41.3%	
	注文住宅用土地		3,174	-		3,878	-		+22.2%	
	不動産開発 ※2		1,803	-		7,768	-		+330.8%	
	その他 ※3		5,364	-		4,955	-		△7.6%	
計			190,841	-		207,160	-		+8.6%	
期末受注残	請負事業	注文住宅	9,244棟	277,632	30.0	8,987棟	277,029	30.8	△2.8%	△0.2%
		木造アパート	1,051戸	8,953	8.5	1,162戸	10,559	9.1	+10.6%	+17.9%
		その他請負		5,135	-		251	-		△95.1%

②通期

(金額:百万円)

			H22/3期実績			H23/3期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,593棟	265,203	30.9	9,000棟	283,000	31.4	+4.7%	+6.7%
		木造アパート	736戸	6,969	9.5	920戸	8,500	9.2	+25.0%	+22.0%
		その他請負		3,069	-		400	-		△87.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,580棟	264,215	30.8	8,850棟	275,000	31.1	+3.1%	+4.1%
		木造アパート ※1	670戸	5,630	8.4	720戸	6,700	9.3	+7.5%	+19.0%
		その他請負		8,028	-		3,400	-		△57.6%
	戸建分譲事業 ※2	183棟	7,851	42.9	230棟	9,400	40.9	+25.7%	+19.7%	
	注文住宅用土地		6,002	-		4,900	-		△18.4%	
	不動産開発 ※2		1,986	-		11,000	-		+454.0%	
	その他 ※3		7,332	-		7,600	-		+3.7%	
計			301,043	-		318,000	-		+5.6%	
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,194棟	248,153	30.3	8,344棟	256,153	30.7	+1.8%	+3.2%
		木造アパート	832戸	7,499	9.0	1,032戸	9,299	9.0	+24.0%	+24.0%
		その他請負		3,398	-		398	-		△88.3%

※1: 戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2: 戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。

※3: インテリア商品の販売高、保有不動産の賃貸収入など。